戦後70年 ～戦争体験者の声～

激動の昭和を顧みて

峯　苦　眞　雄

戦後70年という節目を迎え、閣議決定された安倍首相の談話や、多くのマスコミによる報道もそれぞれの視点からなされているので、おおよそのことは理解されている事だが、今、日本の人口は1億2800万人と推計されており、その内約8割の方は戦後生まれで、時も移り、人も変わり、世相も大きく様変わりしていることから、戦争を知らない世代に移行している。

私が生まれた激動の昭和の幕開けは、経済恐慌の煽りから不景気で、また、農作物も不作で飢餓、貧困などに苦しむ者が多かった。

物心ついた頃、私の家でも大麦を精米所で押し麦にしてもらって、押し麦100％のご飯にニラと味噌をすり鉢ですり、水で薄めた冷汁をかけたものが出されていたが、食べられずに泣いたことを覚えている。

終戦後はGHQ（連合軍総司令部）の命令により、憲法をはじめ政治、経済、教育その他の行政全般に渉って180度転換した施策が強制された。

特に、戦争に関すること、大戦に対する批判は一切禁止され、教科書に記述されている戦争に関係する記事や旧制中学校の先輩たちが机にナイフで彫り込まれた「鬼畜米英」とか、「撃ちてし止まむ」などの落書きも墨で塗りつぶしたり、削り取るよう指示され、戦争に関する歴史教育は禁止された。

当時戦争を体験された方々の多くが、今は他界されている昨今、「なぜ大戦は起きたのか…」「温故知新」ということわざもあるように、若者たちが科学技術や各部門での先進国のリーダーとして世界をリードしていくためには、柔軟な思考力と国際感覚を身につけた人材の育成のためには、日本史、東洋史、西洋史など一応理解しておくことも肝心ではなかろうかと思う一人である。

戦後70年という節目を迎え、大東亜戦争の経緯について考察してみるとき、日本国の泣きどころは石油、アルミニウム、ゴムなどの天然資源の無い国で、世界の先進国と共存していくためには、知的機能の開発を図るための施設の完備と人材の育成、産地国との友交を深め、共存共栄の施策を進めることが肝要であり、そのような自覚を新たにする機会にしていただけたら幸いである。

大東亜戦争（太平洋戦争）はなぜ起きたか

大東亜戦争勃発の原因として

その一、日露戦争の結果、ポーツマス条約によって取得した南満州鉄道と関東州の租借権および駐兵権が、国際的に認められていた中、昭和6年9月18日、柳条湖事件に端を発し、満州事変が勃発。北満三省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）を制圧して満州国を創立したこと。

その二、昭和12年7月7日、盧溝橋事件から日中戦争が勃発。アメリカ、イギリスは中華民国軍に軍事援助をしていて、これが長期泥濘（ぬかるみ）化し解決の目途が立たなくなっていたこと。

その三、昭和15年は世界的に激動の時代で、欧州戦争は昭和14年の秋から始まりドイツは昭和15年にはノルウェー、デンマーク、フランスを占領、破竹の勢いでイギリスへの上陸もささやかれる時、昭和15年9月27日、ドイツ、日本、イタリアは軍事、経済など含めた三国同盟を締結したこと。

このような状況の中、イギリスと友好国であるアメリカは欧州戦争に巻き込まれることなど懸念し、三国同盟の破棄を強く日本に警告。これに日本が応じなかったため、アメリカは前述一、二のことなど踏まえて昭和14年7月、日米通商航海条約の一方的破棄、昭和15年6月、工作機械の輸出禁止、昭和15年7月、在米日本資産の全面凍結の措置がとられた。

三国同盟が締結された昭和15年9月には鉄屑、石油など戦略物資輸出禁止、昭和16年8月石油の全面禁輸、昭和16年、ABCD（アメリカ、イギリス、中華民国、オランダ）の4カ国による経済封鎖など強硬な対日政策がとられた。

当時日本の石油備蓄量は2カ年分しかなく艦隊訓練や航空隊が連日猛訓練をやると、無くなっていくことは明白なわけで、油の一滴は血の一滴と言われ節約が強いられた。そこで、販入先を仏印（フランス領インドシナ）に求めて、芳沢大使を通じて日蘭交渉を続けたが昭和15年6月17日、前述のような情勢から決裂した。

当時アメリカは仏印のハノイから中国雲南省の昆明まで援蒋ルートを開設していたので、その閉鎖と我が国が必要とする物資を南方から入手する足掛かりとして、当時仏印を支配していたヴィシー政府と昭和16年7月「基地設定と一部兵員の進駐」の交渉を重ね、7月25日交渉が妥結し、7月30日、平和進駐が行われた。これに対しアメリカは在米日本資産の全面凍結。8月1日、対日石油輸出の全面凍結令を公布し引き続きイギリス、香港、蘭印（オランダ領東インド）でも日本資産の凍結が行われ、海外からの液体燃料の補給がストップすることになった。9月5、6日の両日御前会議が開かれ、天皇は戦争準備が主か、外交が主かと御下問になり、異例のことだったが明治天皇の御製「よの海　みなはらからと」「思ふ世に　など波風の　たちさわぐらむ」と

ご披講され、アメリカとは平和的な処理を強く要望された。

東京でも豊田貞次郎外務大臣とグルー米国大使との間で、また昭和16年2月からワシントンではハル国務長官と野村吉三郎大使と交渉が行われた。

日本国の要求は、

1. 自存自衛のため、アメリカ、イギリス、オランダとの戦争も辞さない。10月下旬を目途に戦争準備。
2. アメリカ、イギリスに対し、外交手段で要求を貫徹。
(1)日中戦争の解決に干渉しない。
(2)中国の援助物資の輸送路の閉鎖。
(3)日本が要望している物資取得に協力し、日本の存在を危うくするような手段をとらない。

今、考えてみるとなかなか厳しい要求であったと、言わざるを得ない。

日米交渉の難点は、中華民国における日本軍の撤兵、駐屯問題で、日中間の平和回復後2年以内の完全撤兵と三国同盟の実質の骨抜きであったという。

昭和16年10月4日大本営政府連絡会議で陸、海軍両統帥府は、「これまで和、戦両用の準備を進めてきたが、アメリカは交渉をまとめようとする熱意はなく、交渉の前途は厳しい。作戦準備をさらに進め、9月6日の御前会議で決定された方針に則り、10月15日頃に和、戦のいずれかを決定する」

その後も交渉は続けられたが合意は得られず、10月16日、近衛第三次内閣は総辞職、東条内閣が成立した。

天皇は東条内閣が大命拝領の際、9月6日の御前会議にとらわれず内外の情勢をよく検討し、慎重に考究してほしい旨申された。

11月6日、対米交渉に努力を傾け、野村大使を補佐するため、来栖三郎大使を派遣して交渉が進められた。

ハル国務長官は11月18日、日本がドイツと提携している限り、日米調整は困難でこの根本的な障害を除去しなければ、話し合いの継続は不可能である。

米国の平和政策とヒットラーとは相いれないものがあると言明された。

11月26日ハル国務長官は、野村、来栖両大使に日本側の提案は同意し難いと「ハル・ノート」が手渡された。

ハル・ノートの内容の主なるものは

1. 満州事変以前の状態に戻せ。
2. 日、独、伊三国同盟の廃棄。
3. 中華民国および仏印から陸、海軍部隊、警察官の全面撤退。

これらのことについては、公刊戦史や作家などによって記述されているが、開戦の主因はハル・ノートであったと言われている。

開戦の時期について、陸軍はソ連軍が北満国境が凍結し、動けなくなる時、海軍は北太平洋が破天荒で大しけの時期を避け12月上旬までと言明。

ハル・ノートを受け12月1日の御前会議で、「じっと座して潰れるか」「打って出て潰れるか」日本国民の感情からして、「座して潰れることは許されない」という見地から「開戦止む無し」と決定された。

大東亜戦争の大義名分は

1. 大東亜共栄圏の確立。
2. 東南アジア諸国の植民地解放と独立・共存共栄。

開戦の命令下達

ハワイ奇襲の海軍機動部隊は、すでに瀬戸内海その他から隠密裏に千島列島択捉島単冠湾に集結。ハワイへ進行中であった。

海軍は、昭和16年12月2日午後5時30分　山本連合艦隊司令長官が、北緯40度、東経175度付近をハワイへ進行中の機動部隊宛。

「ニイタカヤマノボレ1208」と打電された。

陸軍は、南方軍総司令官宛。

1. 大陸令第169号発令せらる。
2. 「ヒノデ」は「ヤマガタ」とする。
3. 御稜威の下「切にご成功を祈る」。
4. 本電受領せば第三項のみ復唱電ありたし。

以上のような経緯で開戦。

昭和16年12月10日「大本営政府連絡会議で、今次の戦争は大東亜戦争と呼称する」と決定された。

参考文献　幾山河　瀬島龍三回想録

※「大東亜戦争」―日本では「大東亜戦争」と閣議決定されたが、敗戦後、GHQの占領政策では「太平洋戦争」へ強制的に変更されました。

▶知覧特攻平和会館で高校生に特攻隊員について講話する峯苫さん。

峯苫　眞雄　さん

戦時中、中学3年生で知覧特攻基地に整備作業のために学徒動員される。基地の滑走路保全作業や特攻機の整備、試運転、翼への250㌔爆弾の取り付け作業の補助などを経験。その時に特攻隊員たちと交遊があり、特攻に対する決意などを聞かされている。また、連合軍の薩摩半島上陸に備え、学徒義勇戦闘隊に任命されていた。その後、知覧町役場勤務を経て平成2年6月から知覧特攻平和会館の語り部として従事。